

# ベルギー

## バイオ医薬品市場での商機は

ジェトロ ブリュッセル事務所 土屋 朋美

製薬を含むバイオテクノロジー関連ビジネスの成長が著しい。特にこの10年間、南部のワロン地域を中心に、新たな治療法や革新的な技術を持った企業が相次いで生まれている。地域政府レベルなどで取り組んできた研究開発支援やイノベーション力の強化策が実を結び、ベルギー経済を支える重要な成長分野となりつつある。

### 医薬品輸出が好調

欧州の製薬市場規模は世界第1位の米国に次ぐ。多くの域内諸国に製薬産業が集積している。ベルギーも例外ではない。欧州製薬団体連合会（EFPIA）によると、2014年のベルギーにおける製薬産業の研究開発支出額は24億5,300万ユーロ（約3,025億円、1ユーロ＝約123円）。この額は、ドイツ、スイス、英国、フランスに次ぐ欧州第5位だった。

輸出統計を見ると、ベルギー最大の輸出品目である化学工業製品は、11～16年まで輸出額が増加傾向にある（図）。16年には前年比で39.3%増加して輸出総額の22.7%を占めた。このうち主力の医薬品は219億8,973万ユーロ（再輸出など含む）と、前年比56.5%増だった。輸出相手国を見ると、EU域外では米国が

第1位で50億1,218万ユーロ、日本が第2位で9億3,464万ユーロ。

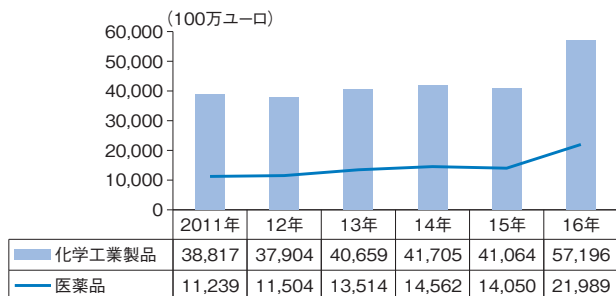
ベルギーの化学・ライフサイエンス産業団体エッセンシアの発表によると、化学製薬産業の売上高は16年には約650億ユーロと過去最高額を記録、製造業全体のその約4分の1を占めた。また15～16年にかけ、同産業では過去10年間で最も多い約1,400人の新規雇用を創出。急速に発展しつつある製薬分野の貢献が大きいという。関連分野と合わせた同産業の直接雇用は現在約9万人、間接雇用は約15万人に達する。また化学・製薬分野における16年の研究開発費は約40億ユーロで、この10年間で約2倍に増加している。設備投資額は約21億ユーロと前年比12%増。化学・製薬産業は、今やベルギー経済を支える重要な成長産業の一つであるといえる。

### 産学官で研究開発支援

ライフサイエンス産業の中でもバイオ関連企業の7割はベルギーの南部・ワロン地域に所在するといわれる。歴史的に石炭、鉄鋼、ガラスといった重工業が盛んだった同地域には、今ではバイオテクノロジー、情報通信技術（ICT）などの先端産業が集中している。またリエージュ大学をはじめ、ルーヴァン・ラ・ヌーヴなどの学園都市や研究機関が多数所在する。

ワロン地域におけるライフサイエンス・ヘルスケア産業のクラスター（集合体）であるバイオウィンには、現在、164の企業と400の研究機関、5大学が参加し、産学連携を推進している。ここでは、新規の研究開発プロジェクトに対する企業・大学・研究機関による連携に向けた支援、外国企業とのネットワーク構築、産業ニーズに対応した各種研修・トレーニングプログラムなどが実施されている。バイオウィンが支援の対象

図 ベルギーの化学工業製品と医薬品の輸出



出所：NBB.Stat

とするのは、ワクチン、細胞治療、診断、ヘルステック、製薬、放射性医薬の6分野。いずれも今後の成長が見込まれる分野だ。その中から、①革新的、②大企業・中小企業・研究機関の連携、③将来的な経済効果、といった観点から選定されたプロジェクトのみが支援される。バイオウインを構成する企業には、バクスター、グラクソ・スミス・クライン（GSK）といった大手製薬7社が名を連ねる。

一方、06年にリエージュで誕生したバイオ・インキュベーター（起業支援者）のWBCは、この10年間でバイオテクノロジー企業25社の設立を直接支援した。16年に起業支援したのは4社で、大半はスタートアップや他企業からのスピノフ。これまで支援した企業の多くは、優れた製品を有し、さらなる成長が期待されている。例えば、従来治療法がなかった骨疾患の治療に効果のある細胞療法製品を開発する、骨の再生医療が専門のボーン・セラピューティクス（本社：ゴスリー）や、安価なポリオワクチンを製造するユニヴェルセル（本社：ゴスリー）などが代表的だ。

WBCでは若くて革新的な企業に対し、専門家によるコンサルティングやプロジェクト立案に必要な初期資金の提供を行っている。ワロン地域政府から一部補助を受けているとはいえ、WBCが設立後の10年間で融資した資金総額は550万ユーロ（約5億8,000万円）。16年だけで150万ユーロ（約1億8,000万円）に上る。企業ニーズに合った手厚い支援が行われているが、その分、融資の選考は厳しくなる。この10年で約210の応募を受け付けたが、その中で支援を決定したのは半分程度。一方、支援が決まったものの、起業家のモチベーション不足、不完全な技術力やビジネスモデルなどが原因で結果を出せず、起業に至らなかったケースもあるという。

## 日本もベルギー企業と連携

こうした支援を受けたベルギー企業の製品開発力は、国外からの注目を集めている。日本企業も近年、米国やスイスの大手製薬会社だけでなく、日本やアジア市場で魅力的なベルギー製品を積極的に探している。例えば小野薬品工業（本社：大阪府）は16年7月、細胞療法が専門の中小企業セリアド（本社：モン・サン・ギバール）とライセンス契約を締結し、腫瘍免疫

領域における細胞製品候補「NKR-2」を、日本・韓国・台湾で独占的に開発・商業化をする権利を取得したと発表した。同契約では、契約締結時の一時金として1,125万ユーロ（約12億5,000万円）がセリアドに支払われる。加えて、その後の開発の進捗ならびに製品として市場に投入された後の売上高の目標達成に応じ、最大で2億775万ユーロ（約30億7,500万円）、さらに日本・韓国・台湾での売上高に応じたロイヤルティーも支払われる見込みだ。

セリアドはさらに17年5月、開発したがん免疫療法（CAR-T）向けT細胞の米国特許使用に関し、スイスの製薬・バイオテクノロジー大手のノバルティスに非独占ライセンスを与える契約を締結した。

アステラス製薬（本社：東京都）は17年4月、医薬品開発を手掛けるベルギー企業のオゲダ（本社：ゴスリー）の買収を発表した。オゲダは、更年期のほせ、ほてり、発汗といったホットフラッシュ症状を改善する非ホルモン治療薬「フェゾリネタント」の開発を進めている。買収完了時の契約一時金は約5億ユーロ（約620億円）。今後の開発進捗状況によっては、さらに3億ユーロ（約372億円）が支払われる見込みである。11年に設立され、従業員40人の中小企業オゲダが日本の製薬大手に高額で買収されるニュースはベルギーのメディアでも多く取り上げられた。

女性向けヘルスケアに特化した医薬品企業のミトラ（Mithra、本社：リエージュ）は、更年期治療候補薬「ドネスタ」の開発と商品化に向け、17年3月に富士製薬工業（本社：東京）との間で基本合意書を取り交わした。両社は16年8月にも、ミトラが開発を進める経口避妊候補薬の日本とASEANでの商品化に向け、20年にわたる独占的ライセンス契約を締結しており、こちらは商品化された場合、年間売上高は約3億3,000万ユーロ（約409億円）に上ると見込まれる。

日本の製薬会社にとって、優れた技術を持つベルギー企業との連携は、ビジネス発展の機会となっている。一方、ベルギー企業にとっては日本市場のみならず拡大しつつあるアジアの医薬品市場参入への道を開く。企業間だけでなく、産業クラスターや研究機関レベルでの日ベルギー交流が促進されれば、ビジネス機会はさらに広がる可能性がある。

JA